

89号

令和7年
4月25日発行

いといがわ 

議会だより

目次 Contents

委員会報告	2～3 P
一般質問	4～10 P
議案の審議結果	11 P
市議会議員選挙結果	12 P



第1回定例会を開催 ～2月17日から3月14日まで～

本定例会では、条例関係、予算関係などの議案31件及び陳情1件及び発議2件を審議しました。本定例会における審議結果は、11ページをご覧ください。
また、14人が一般質問を行いました。

議会の動き

1月

- 10日 上越三市議会議長会（上越市）
- 16日 議会運営委員会
- 20日 東京都中野区議会視察来市
- 31日 建設産業常任委員会

2月

- 5日 総務文教常任委員会
- 7日 市民厚生常任委員会協議会
市民厚生常任委員会
- 10日 議会運営委員会

- 17日 議会運営委員会
本会議（初日）
- 20日 議会運営委員会
- 21日 本会議（一般質問）（25日、26日）
- 28日 総務文教常任委員会

3月

- 4日 建設産業常任委員会
- 5日 市民厚生常任委員会
- 6日 予算審査特別委員会（7日、10日、11日）
- 13日 議会運営委員会
- 14日 本会議（最終日）

常任委員会

市の事務に関する調査及び議案・請願等の審査を行うための常設の委員会です。

各常任委員会に付託された議案の審査件数や所管事項調査の項目、主な質疑の内容（本定例会最終日の委員長報告より抜粋）は次のとおりです。

総務文教常任委員会

2月28日に条例の制定4件、その他の議案2件、補正予算1件を審査し、「市内中学校で発生したいじめ事案に係る経過について」の所管事項調査を行いました。

○避難所環境整備事業＜一般会計補正予算＞

質疑

能登半島地震では避難所への道路が寸断され、農業用ハウスに避難して何日も過ごした事例が見受けられたが、同様の事例が発生した場合の市の対応の考え方について伺う。

答弁

ビニールハウスなどに避難した方などの対応は、避難者を把握し、どのような支援が可能か検討するとともに、日ごろから自主防災組織や地区と最適な避難場所を検討しておくことが必要と考えている。

建設産業常任委員会

3月4日に条例の制定2件、その他の議案1件、補正予算3件を審査し、「ガス上下水道事業の官民連携の要求水準書等について」「運輸行政について」の所管事項調査を行いました。

○畜産振興事業（物価高騰対策）＜一般会計補正予算＞

質疑

畜産農家の経費負担を軽減し、経営の安定化を図るため、飼料価格高騰対策として補助することにより、通常の運営ができるようになるのか。

答弁

飼料価格上昇分の一部を補助対象としたのは、畜産業界において、飼料価格の割合が生産コストの約半分と非常に高く、経営を圧迫しているという理由からである。このほか、牧場への輸送費や予防接種費用について、市単独の助成として順次支援している。

市民厚生常任委員会

3月5日に補正予算4件、陳情1件を審査し、「障害者福祉施設の充実について」の所管事項調査を行いました。

○戸籍住民基本台帳総務諸費＜一般会計補正予算＞

質疑

戸籍法の一部改正に基づき、戸籍に振り仮名を記載することになったが、内容について伺う。

答弁

これまで戸籍には振り仮名は振られておらず、出生・婚姻届等に記載された振り仮名は住民基本台帳事務の処理の便宜のため使用されていたもので、今回の登録で氏名の振り仮名が法律上登録されることとなる。

予算審査特別委員会

—令和7年度当初予算案を可決—

一般会計278億9,000万円（前年度比5.1%増）

特別会計 109億3,660万円（前年度比1.4%減）

公営企業会計 76億 510万円（前年度比0.6%増）

本定例会初日に予算審査特別委員会（議長を除く17人の議員で構成）を設置し、令和7年度の一般会計、特別会計6件、企業会計4件及び一般会計補正予算1件の審査を行いました。3月6日、7日、10日、11日の4日間で審査を行い、予算案は全て原案どおり可決しました。



阿部 裕和
委員長



田原 洋子
副委員長



審査の様子（市役所第二委員会室）

※ YouTube「糸魚川市議会チャンネル」で
予算審査特別委員会の録画映像を配信しています。



議会運営委員会

議会運営をスムーズに進めるために、議会全般にわたる事項について協議・調整する委員会です。

1月16日

- ◎ 議会運営について

2月10日

- ◎ 第1回市議会定例会の会期及び日程について
- ◎ 請願・陳情の付託について
- ◎ 委員長報告について
- ◎ 予算審査について
- ◎ 議会運営について

2月17日

- ◎ 追加議案について

2月20日

- ◎ 追加議案について

3月13日

- ◎ 追加議案について
- ◎ 委員長報告について
- ◎ 議員発議について
- ◎ 選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙について
- ◎ 閉会中の継続調査の申出について
- ◎ 議会運営について

閉会中の所管事項調査

常任委員会が定例会の会期以外に行う調査です。

■ 総務文教常任委員会

2月5日

- ◎（仮称）駅北子育て支援複合施設整備の進捗状況について
- ◎ 市内中学校で発生したいじめ事案に係る経過について

■ 建設産業常任委員会

1月31日

- ◎ 柵口温泉 権現荘の譲渡について
- ◎ ガス上下水道事業の官民連携の実施方針等について

■ 市民厚生常任委員会

2月7日

- ◎ 糸魚川総合病院の現状について

委員会協議会

常任委員会の所管に係る事項その他問題について協議する事実上の会議です。

■ 市民厚生常任委員会

2月7日

- ◎ 糸魚川総合病院の現状について

宮島 宏 議員



問 貴重な石の保護保全と持続可能な利活用について

質問

- (1) 貴重な石の保護保全対策として、国立公園の範囲拡大、国県市の天然記念物への指定、新潟県の自然環境保全地域への指定、採集者への自粛要請などが挙げられるが、これらの対策のうち、どれが有効で現実的と考えているか。
- (2) 「ヒスイの採取可能エリアを姫川最下流域に設け、一定の料金を徴収し、一定数以下の小石の採取を許可する」というアイデアについて、市の評価を伺う。
- (3) 石の鑑定サービスの充実及び有料化の考えはあるか。

答弁

- (1) 現時点では、採取者へのマナーの周知徹底が現実的で即時性が高いと考えている。
- (2) アイデアの一つとして捉えている。
- (3) 学芸員との対話を通じて来館者に石の魅力を伝える手法の一つであり、現時点では、有料化は考えていない。

問 「日本一の子ども」の育成とアウトメディアについて

質問

- (1) アウトメディアの話題を含む講演会は、過去どのように開催され、その講演内容をどのように活かしてきたか。
- (2) 電子メディア読書と紙媒体読書では、読解力の結果に差があることを学校や図書館、公民館などで子どもたちや市民に伝えているか。
- (3) 国内で標準となっているインターネット依存度テスト（IAT）について、これを子どもたちに実施、あるいは紹介したことがあるか。

答弁

- (1) 「早寝早起きおいしい朝ごはん市民公開講座」や教育懇談会を開催しているほか、園・学校において周知・啓発に活用している。
- (2) 学校などでは、読解力の差に特化した指導等は行っていないが、今後改めて情報提供に努めていく。
- (3) 現在は行っていない。

田中 立一 議員



問 市内の観光の現状と取組について

質問

- (1) 北陸新幹線糸魚川駅が開業して10年、新幹線が敦賀まで延伸して1年となり、関西方面からの誘客に期待のかかるところだが、利用状況はどうか。利用状況の促進策と観光効果に結び付く取組について考えを伺う。
- (2) 世界遺産に認定された佐渡への観光客増が見込めるが、西の玄関口としての取組についての考えを伺う。
- (3) インバウンドの取組と市内入込状況をどのように把握しているか伺う。また、白馬バレー、妙高市のインバウンドによるにぎわいが聞かれるが、隣接する糸魚川市としてはどのように捉えているか。

答弁

- (1) 令和3年度以降、乗客数は増加している。また、北陸新幹線延伸に伴い敦賀駅や大阪駅地下街において独自イベントを開催しているほか、4月から開催される大阪・関西万博において県と連携したPRを予定しており、関西方面からの更なる誘客促進を図っていく。
- (2) 当市を単なる通過点ではなく、周遊ルートの一部として滞在してもらえよう、上越3市で連携を図りながらPR等を行っていく。
- (3) 近隣自治体の状況は当市にとって大きなチャンスと捉えており、インバウンド誘客につなげていきたいと考えている。

問 農業・林業・水産業への温暖化の影響と対応について

質問

猛暑による稲作の作柄・作況不良、一部地域では干ばつも見られたが、今年の作付けにあたり、対策について考えを伺う。また、暑さに強い品種改良として生産者からも期待の声が聞かれる「新大コシヒカリ」の普及についての考えを伺う。

答弁

関係機関との連携により、適切な水管理や追肥、土づくりなど、基本的な対策の徹底について、引き続き周知していく。また、高温耐性品種の作付けが市内でも増加傾向であり、新たな品種の情報収集及び普及に努めていく。

その他の質問項目

- 市長公約について

伊藤 麗

議員



問 脱消滅可能性自治体宣言！みんなでつくる100年先の未来のあるまち

質問

- (1) 子育て世代に手を差し伸べる施策として、無痛分娩に係る費用への助成や、給食費の無償化を検討する考えはないか。
- (2) 女性就業率が県内20市中最低である原因は何か。分析する考えがないか伺う。
- (3) 学びの多様な学校設置の検討の進捗状況について伺う。また、教育の「質」と「機会の均等」のための学校施設の統合、改修について考えを伺う。
- (4) 障害者も高齢者も医療的ケアがかなうグループホームの整備について考えはあるか。
- (5) 豊富な水資源を呼び水に企業誘致に取り組む考えはあるか。
- (6) 複数の課にまたがる課題について横断的に対応する部署を設置する考えはないか。また、老朽化や役割を終えた施設の複合化など、公の施設の適正配置に取り組む部署の設置の考えはないか。

答弁

- (1) 近隣で無痛分娩ができる医療機関が限られていることから、現時点では考えていない。また、給食無償化については、財源確保が課題であり、無償化は難しいと考えている。引き続き、国に財政措置と無償化を要望していく。
- (2) 数値や順位は、様々な要因の結果と捉えており、引き続き多様で柔軟な働き方を推進していく。
- (3) 令和6年度に5回の「学びの多様化検討委員会」を開催し、2月に同委員会から「提言書」を受けている。また、教育力の向上などの視点から、学校施設の改修や小中学校の適正配置について、引き続き検討していく。
- (4) 市の障害福祉計画、介護保険事業計画に基づき整備を進めている。
- (5) 工業団地の紹介データとして活用している。
- (6) 複数の課が関係する案件は、庁内でその都度検討・対応を行っており、新たな部署の設置は考えていない。また、公の施設の適正配置については、現在、行政改革で取り組んでいる。

加藤 康太郎

議員



問 人口減少が進む地方公共団体における「官民連携」(PPP/PFI) と「官民対話」の推進について

質問

- (1) 地方公共団体だけでは解決が難しい課題に対して、「官民連携」(PPP/PFI) を推進していかざるを得ない状況と考える。今までの取組実績と課題、今後の方向性と取組予定について伺う。また、PFI事業を推進していく上で、「サウンディング」^{※1}と事業段階に応じた「官民対話」を図ることができる職員の育成、支援体制は整っているか。
- (2) 令和5年6月2日に国が開催したPFI推進会議において、質と量の両面から更なる拡充を図るため、新たな方式である「ウォーターPPP」^{※2}の導入、地方経済・社会により多くのメリットを志向する「ローカルPFI」を始めとしたアクションプランが決定された。官民連携等基盤強化推進事業(ウォーターPPPの導入検討費用に対する支援制度)等の活用状況について伺う。
- (3) 水道事業の経営基盤強化、老朽化や耐震化への対応、災害発生時における早急な復旧支援、渇水への対応等の課題がある中、これらの問題に対し、令和6年4月に厚生労働省所管の水道整備・管理行政が国土交通省・環境省へ移管された。これにより上下水道事業(ウォーターPPP)の一体的な取組が一層図られると考えるが、市の所見を伺う。

答弁

- (1) 民間の強みを活かしたサービス提供と、適切なりスク管理及び市の財政負担の軽減などが期待できることから、令和5年度において、旧学校施設の利活用について、サウンディング調査を試行している。官民連携は、双方にメリットがある効果的な手法であることから、実施にあたり、課題の整理や体制整備について、引き続き検討していく。
- (2) 令和4年度から国の補助事業を活用し、ガス上下水道事業の官民連携に向けて取り組んでいる。
- (3) 上下水道事業の国の所管が一本化されたことから、より一体的な取組が推進されるものと考えている。

※1 「サウンディング」… 民間事業者との意見交換等を通し、事業に対して様々なアイデアや意見を把握する調査

※2 「ウォーターPPP」… 水道の官民連携の略。官民が連携して公共事業を行うことを指す。



中村 実 議員



問 糸魚川市の自殺対策について

質問

- (1) 当市における過去10年の自殺者数及び年代別、職業別の数字と自殺の実態をどのように受け止めているか。
- (2) 令和6年度から第2次自殺対策計画が始まったが、第1次計画と大きく変わった点は何か。
- (3) 気づき、つながぎ、見守りのための体制と人材育成はどのように行っているのか。
- (4) 市民への啓発・周知はどのように行っているか。

答弁

- (1) 過去10年間、40歳未満で16人、40歳から59歳で22人、60歳以上で56人、計94人の方が自殺で亡くなっている。なお、職業別の数字は把握できていない。自殺の実態は、依然として高齢者層に多い状況が続いている。自殺に至る要因は様々だが、一人一人が抱える問題に対し、早期に気づき、対策を講じることが重要と考えている。
- (2) 大きく変更した点はないが、必要な方に適切な対策を講じることができるよう、連携の強化を図る内容としている。
- (3) より多くの人から支援者となってもらえるよう、あらゆる機会を通して、心の健康づくりをテーマに啓発を行っている。
- (4) 3月と9月の自殺対策強化月間を中心に、イベントを通じた自殺対策の意識づけや、広報紙等による啓発を行っている。

問 各種災害へ向けた対応策について

質問

- (1) 地球温暖化で発生する災害は何が考えられるか。
- (2) 今冬の大雪の影響は何かがあるのか、今後の対策を伺う。

答弁

- (1) 線状降水帯の発生による記録的豪雨などにより、河川の氾濫や大規模な土砂災害の危険性が増すものと認識している。
- (2) 今後、融雪期において雪崩や雪解けによる土砂災害が発生するおそれがあることから、引き続き警戒巡視や注意喚起に努めていく。

松尾 徹郎 議員



問 課題が多くある中、優先的に取り組む事業について

質問

市町合併後20年が経過し、その間、世界ジオパーク認定を始め、平成27年3月には、北陸整備新幹線も開業し、高速交通体系の整備と情報通信技術等の発達により、約2時間で首都圏と地元との二地域居住が可能となるなど、快適な生活を送ることができるようになった。

しかし、高度経済成長時代に整備された道路・橋梁・上下水道・公共施設等の老朽化など、今後、修繕や改築を必要とするものが数多く考えられる。また、合併による公共施設の重複や、維持費・管理費を削減するためにも、老朽化施設の廃止や機能集約を図らなければならないと考える。

一方、医師・看護師確保対策、介護福祉士の増強等、医療体制の維持と福祉施策にも力を入れていかなければならない。また、当面する地域経済においては、既存企業の支援はもちろん、観光産業においても商業・サービス業などへの波及効果が大きいことから、外国人観光客など観光入込客の増大も図る必要がある。

当市の課題としては「人口減少と高齢化への対応」、「公共施設・道路橋梁などの老朽化対策」、「大規模災害に備えるための防災・減災対策」、「医療・福祉体制の充実確保」、「市内産業の育成と観光による交流人口拡大策」、「農林水産業の振興策と過疎化対策」、「子育てと教育環境の整備」などが挙げられるが、財政状況が厳しくなる中、それらに対応するため一層の行政改革と効率的な財政運営を心掛ける必要がある。

課題が山積する中、優先的に取り組む事業をしっかりと見定める必要があるが、特に公共施設整備、産業振興策、医療・福祉、教育等、今後の方向性について市の考えを伺う。

答弁

当市の最重要課題は、人口減少・少子高齢化への対応であると捉えており、子育て世代への支援から、学び世代への修学支援、そして就職世代・社会人に向けたUIターン促進まで、切れ目のない支援を行っている。全国的に人口減少が進む中、市としても、住み続けたいくなるまちづくりの取組を進めていく。

また、喫緊の課題である地域医療体制の維持や、老朽化する公共インフラへの対応を始め、そのほかの課題についても引き続き取り組んでいく。

田原 実 議員



問 明日の医療を守る、糸魚川総合病院の持続と救急医療対応について

質問

- (1) 公的な病院から公立病院へ。人口減少の影響が著しい糸魚川総合病院の持続と救急医療対応について伺う。
- (2) 新潟県地域医療構想、富山県に接することを活かし連携する広域医療圏、県外大学・医療機関との連携による医療体制づくりについて伺う。
- (3) 糸魚川総合病院への様々な市民の声と行政対応、今後診療料が減ることへの市民理解（医療教育）の進め方について伺う。

答弁

- (1) 糸魚川総合病院は、厳しい経営状況からの脱却を目指すし、最大限の自助努力による経営改善に取り組んでいるところであり、市としては、県と連携して必要な支援を行い、救急医療を含めた、基幹病院としての機能を維持できるよう取り組んでいる。
- (2) 地域医療体制の確保と、より質の高い医療提供のため、富山大学と魅力ある病院づくりを進めるとともに、地域医療構想の中で、体制づくりに取り組んでいく。
- (3) 地域医療構想での検討状況を踏まえ、適切な時期に説明会を開催し、市民の皆さんの声を伺うなど、丁寧な周知をしていく。

問 まちの再生と発展、米田市政の様々な課題と継承について

質問

- (1) 北アルプス日本海広域観光連携の成果と大糸線の存続・活用について伺う。
- (2) (仮称) 駅北子育て支援複合施設について、被災者・住民理解と合意形成、DBO方式のメリットと弊害、屋内遊戯子育て施設運営外部委託、年間 5,000 万円を 10 年間支払う契約の是非について伺う。

答弁

- (1) 北アルプスエリアの広域での観光PR等の実施による相乗効果のほか、セールスコール等の実施により、インバウンドなどの誘客につながっているものと捉えている。
- (2) 復興まちづくり計画の目的を引き継ぎつつ、会議を重ねて駅北まちづくり戦略を策定し、公民連携によるDBO方式によって決定した事業者により、整備を進めているものである。

田原 洋子 議員



問 学校での健康診断を受けられない児童生徒の対応について

質問

- (1) 学校での健康診断を受けていない児童生徒の数や、不登校の子どもの健康状態は把握しているか。
- (2) 学校外で健康診断を受けた場合、費用を助成する考えはないか。
- (3) 児童生徒が自身の色覚の特性を知らないことで、色覚による就業規定で不利益を受けることがあることが認知されているか。
- (4) 健康診断の際、トランスジェンダーに対しての配慮はしているか。

答弁

- (1) 健康診断を受診していない児童生徒数は学校で把握している。また、不登校の児童・生徒の健康状態は、保護者を通じて状態を把握したり、教職員が定期的に家庭訪問を行うなどして確認している。
- (2) 個別に健康診断を受けた場合は、市が費用を負担している。
- (3) ものの見え方などに不安がある児童生徒については、保護者の了解を得た上で色覚検査を実施している。
- (4) 個別スペースの準備や、体操着を着用するなど、すべての児童生徒に対して配慮している。

問 発達支援センターめだか園について

質問

- (1) 発達支援センターめだか園は、相談者の増加により手狭となっているが、利用状況と課題について伺う。
- (2) 発達支援センターめだか園の手狭さを解消するため、隣接する糸魚川子育て支援センターの仮移転を検討したか。

答弁

- (1) 利用登録者数は令和5年度では54人で、以前と比較し、やや減少傾向となっている。課題としては、保護者が使用する観察室の手狭さと、専門職の安定的な確保が挙げられる。
- (2) 複数箇所を候補地として検討したが、立地や設備改修、また、移転先となっている駅北子育て支援複合施設の供用開始までの短期間での費用対効果を考慮する中で、適地が定まっていない状況である。

その他の質問項目

- 「こむすび県にいがた」と連携した子育て支援について

利根川 正 議員



問 自然災害の対応について

質問

- (1) 高齢者等に対して除雪支援（屋根雪除雪等費用助成事業）を該当者へ通知し、支援を進めることについての考えを伺う。
- (2) 能登半島地震では被災者の避難生活の長期化が見受けられたが、冬季の積雪時、停電した際の避難所の環境について、石油ストーブ等暖房用品を考慮しておく必要があると思うが、市の考えを伺う。また、防災減災の教育を進め、防災用品の段ボールベッドの組立てや、段ボールトイレ、間仕切り用テントの組立てなど、使い方を学ぶ機会ができないか伺う。

答弁

- (1) 降雪期前に、おしらせばんやホームページで周知するとともに、民生委員と連携して、対象と思われる方に個別に案内している。
- (2) 冬季の災害については、まずは、個人で冬の避難に備えることが重要であると考えているが、避難所における防寒対策については、備蓄品の配備を予定している。防災リーダー研修や出前講座で実施しており、引き続き、避難所の設営や運営について、周知啓発していく。

問 物価高騰対策について

質問

昨年よりの円安、天候不順が原因で物価高が続き、野菜、魚介類、米、一般食品の値上がりが続いており、電気、ガソリン価格も上げ止まりの状況となっている。

昨年、全国の家計調査では、年平均の実質消費支出が1.1%減、食品で0.4%減、光熱水道6.8%減と節約傾向が依然続いているが、市は対策を考えているか。また、高齢者の単身者支援で、収入の面で厳しい方への支援について、市の考えを伺う。

答弁

物価高については状況を注視していく。また、高齢者については、単身世帯も含め、住民税非課税世帯を対象とした給付金支援事業及び灯油購入費等の助成事業を実施している。

その他の質問項目

- 魅力ある観光地を目指して

新保 峰孝 議員



問 地域医療構想と医療体制について

質問

- (1) 市民が必要とする医療の確保については、これまで以上の努力が必要と考える。地域医療を支えている病院、開業医、診療所等、このまま進めば弱体化は必至と危惧するが、どのように考えているか。
- (2) 医療圏域の広域化による暴風、豪雨、豪雪、地震等、自然災害時における救急搬送等の医療の課題について、今冬の高速道、国道等の交通止めを踏まえ、どのように考えているか。
- (3) 県の地域医療構想に対して、本市として明確にもの言っていくことが求められていると考えるが、市の所見を伺う。

答弁

- (1) 地域医療構想を進めていく中で、本市に必要な医療体制を維持できるよう、取り組んでいく。
- (2) 近年、自然災害の規模も大きくなっており、災害を想定した事前準備と地域の医療関係者及び国、県との情報共有を図り、対応していく。
- (3) これまでも、本市の将来的な医療体制に関する考え方等を主張してきており、引き続き、地域医療構想の推進に取り組んでいく。

問 少子化対策について

質問

- (1) 人口減少、少子化が進んでいるが、現状をどのように捉えているか。
- (2) 住宅施策や柔軟な就労の場づくり、働く環境づくり等に取り組んでいる自治体で、人口減少を緩和させている例もある。本市の子育て支援施策をさらに充実させる必要があると思うが、市の考えを伺う。

答弁

- (1) 合併した平成17年と令和6年で比較すると、25歳から34歳までの人口は、男女ともに4割以上減少している状況である。また、ライフスタイルの多様化も要因の一つと捉えている。
- (2) 社会情勢等を考慮しながら、子育て支援の充実を進めていく。

その他の質問項目

- （仮称）上越・糸魚川沖地震対策について

東野 恭行

議員

**問** 糸魚川市における下水道管の老朽化による道路陥没の危険性について**質問**

- (1) 令和7年1月28日に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故の原因を分析したか伺う。
- (2) 当市の下水道管の総延長はどのくらいあり、経年により点検や整備が必要な下水道管はどのくらいの距離、総延長があると試算しているか。
- (3) 下水道管や雨水管の老朽化により当市にも八潮市のような重大事故が発生する可能性があると考えているか伺う。
- (4) ガス・水道・下水道事業が民間事業者に移行した場合、今回の八潮市のような事故における管理や修繕など、責任の所在はどのようになるのか。

答弁

- (1) コンクリート管が腐食し、破損したことで陥没が発生したと聞いている。
- (2) 市内の公共下水道管の延長は約330キロメートルである。標準耐用年数の50年を超えたものはないが、令和元年度から污水管の点検を進めている。
- (3) 事故防止のため巡視、点検を行っていく。
- (4) ガス事業は譲渡であるため事業実施主体の官民共同出資会社が責任を負う。上・下水道事業は包括委託であるため、実施主体の市が責任を負うこととなる。

問 (仮称) 駅北子育て支援複合施設整備の計画期間の延長について**質問**

- (1) (仮称) 駅北子育て支援複合施設整備の計画期間の延長を国が認められないと判断したときは、事業の実施は困難であるのか伺う。
- (2) 公共施設は建設するまでの間に条例が制定されると考えるが、少子化の時代背景や人口減少の状況に応じ「用途変更」などによる条例の変更は可能か。

答弁

- (1) 国との事前協議では期間延長等の内諾があったところであり、今後、事務的な手続きを進めていく。
- (2) 施設の利用状況などを踏まえ、将来的に目的を変更する必要が生じた場合には、条例的には改正は可能であると考えている。

渡辺 栄一

議員

**問** (仮称) 駅北子育て支援複合施設整備の状況について**質問**

- (1) 解体工事の5回目の入札も不調であったというが、要因は何であると捉えているか。
- (2) 今後の対応として、入札方式などの見直しのため、年度内の解体工事の発注手続きを停止し、解体工事における入札方式等を検討した後、令和7年度に発注手続きを再開予定とあるが、どのようなことが課題として生じてくるのか。
- (3) 平成28年12月の大火後、8年余りが経過しているが、当時の要望と今とは同じと捉えているか。
- (4) 対象となる子どもは、どの地域が特に多いのか。
- (5) 既存施設にある遊具等では、何が不十分なのか。

答弁

- (1) 今後の入札に影響することから、公表している情報以外についてはお答えできない。
- (2) 施設の整備スケジュールに変更が生じることから、整備期間の短縮などが課題と考えている。
- (3) 復興まちづくり計画におけるにぎわいの拠点施設から様々な議論を経て、現在の事業を進めている。
- (4) 令和2年度の国勢調査における年少人口としては、糸魚川地域が最も多い12,555人となっている。
- (5) 雪や雨、酷暑等の天候に左右されずに子どもと遊べる場、また、緩やかに交流が生まれる親子の居場所が求められている状況である。

問 当市への企業誘致を含む就労支援策について**質問**

- (1) 若者、女性、高齢者など、就労を希望される方への有効な支援策として何が必要と考えているか。
- (2) 既存企業の設備投資への支援策として、どのような施策があるのか。

答弁

- (1) 企業の紹介や相談機会の確保、資格取得の支援などが考えられる。
- (2) 固定資産税の課税免除等を実施している。

その他の質問項目

- 米田市政について
- 当市の諸課題について

阿部 裕和 議員



問 未来を見据えた行財政改革の実施状況と今後の取組について

質問

- (1) 財政健全化に向けた中長期の計画について伺う。
- (2) 市が保有する施設の情報をまとめた施設カルテには「あり方の検討」を進めなければならない施設が数多く記されているが、検討状況を伺う。
- (3) 保育園の民営化及び適正配置は検討が進められているが、小学校についての適正配置の検討はされているか。検討状況及び市の構想を伺う。

答弁

- (1) 令和4年度から令和8年度までを計画期間とする第4次糸魚川市行政改革大綱に基づき、「30年先も持続可能なまちづくり」を目指して行財政改革に取り組んでいる。
- (2) 現在、施設カルテの更新作業を行っており、今後、評価を実施し、各施設の方針を検討していく。
- (3) 保護者との懇談や公立保育園の民営化に興味・関心のある民間事業者の可能性調査を実施している。また、小中学校の適正配置についても庁内検討を行っており、連携しながら具体的な検討を進めていく。

問 観光振興について

質問

- (1) 糸魚川市に訪れる観光客の主な目的や興味について、どのように把握されているか伺う。
- (2) インバウンド客や新幹線利用者を始めとした観光客にとって、観光案内や交通インフラは使いやすいものに整備されているか伺う。

答弁

- (1) 糸魚川ジオパーク観光動態調査において、親不知やフォッサマグナパークなどの自然景観、カニを始めとした食、また、温泉などに興味を持ち、来訪されていると把握している。
- (2) 鉄道から路線バスなどへの接続は確保しているが、インバウンドの利用促進に向けては、観光案内や決済方法、二次交通などの更なる充実が必要と考えている。

その他の質問項目

○ヒスイの保護と青海川硬玉産地整備基本計画の進捗について

古畑 浩一 議員



問 米田市政20年を振り返って自らの評価をお聞かせください

質問

- (1) 北のシャッター街・南の空き家街といわれる中、南北駅周辺の整備をどう考えているか伺う。
- (2) 消滅可能性自治体への対応はどうか。
- (3) 権現荘民間 9,000 万円付き無償移譲問題のその後について伺う。
- (4) 地域医療をどのように守っていくのか。

答弁

- (1) 駅北地区においては大火からの復興まちづくりを進めてきた。また、新幹線開業に向けた駅前広場事業や駅南線や中央大通り線等の整備を実施してきており、引き続きまちづくりに取り組んでいく。
- (2) 若者の定着が重要であることから、引き続き若者が活き活きと活躍できるまちづくりを進める必要があると考えている。
- (3) 令和7年1月1日から、譲与先である一般社団法人アッサンによる日帰り温泉事業が開始しており、4月末の宿泊事業開始に向けて整備を進めていくとしている。
- (4) 地域医療構想に基づく医療機関の役割分担や連携体制の構築により、持続可能な医療体制の確保に取り組んでいく。

問 旧東北電力ビル解体工事入札停止と子育て支援複合施設の建設延期について

質問

- (1) 駅北子育て支援複合施設の建設延期の影響と建設費、年間維持管理費等、増額のおそれはないか。
- (2) 計画の見直し、縮小・中止等を明言すべきではないか。

答弁

- (1) 経費上限額を示した基本協定を事業者と締結しており、その額で整備を進めることとしている。整備年度が遅れた場合には、整備費や運営費への影響が生じるおそれがあることから、整備事業者とも適宜協議しつつ、公共工事の品質確保の促進に関する法律等に則り、適正な施設整備を進めていく。
- (2) 現段階では考えていない。

その他の質問項目

○市内中学校いじめ事件及び部活動の地域移行についての学校現場及び教育委員会の対応について

議案の審議結果 第1回定例会(2月17日~3月14日)

番号等	件名	結果
議案第1号	専決処分の承認を求めることについて(令和6年度糸魚川市一般会計補正予算(第5号))	承認
議案第2号	令和7年度糸魚川市一般会計予算	可決
議案第3号	令和7年度糸魚川市国民健康保険事業特別会計予算	可決
議案第4号	令和7年度糸魚川市国民健康保険診療所特別会計予算	可決
議案第5号	令和7年度糸魚川市後期高齢者医療特別会計予算	可決
議案第6号	令和7年度糸魚川市介護保険事業特別会計予算	可決
議案第7号	令和7年度糸魚川市有線テレビ事業特別会計予算	可決
議案第8号	令和7年度糸魚川市集合支払特別会計予算	可決
議案第9号	令和7年度糸魚川市ガス事業会計予算	可決
議案第10号	令和7年度糸魚川市水道事業会計予算	可決
議案第11号	令和7年度糸魚川市簡易水道事業会計予算	可決
議案第12号	令和7年度糸魚川市下水道事業会計予算	可決
議案第13号	糸魚川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第14号	糸魚川市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第15号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第16号	糸魚川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第17号	辺地に係る総合整備計画の変更について	可決
議案第18号	糸魚川市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第19号	糸魚川市水道条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第20号	市道の認定について	可決
議案第21号	令和6年度糸魚川市一般会計補正予算(第6号)	可決
議案第22号	令和6年度糸魚川市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	可決
議案第23号	令和6年度糸魚川市国民健康保険診療所特別会計補正予算(第1号)	可決
議案第24号	令和6年度糸魚川市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	可決
議案第25号	令和6年度糸魚川市水道事業会計補正予算(第2号)	可決
議案第26号	令和6年度糸魚川市下水道事業会計補正予算(第2号)	可決
議案第27号	教育委員会委員の任命について	同意
議案第28号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
議案第29号	令和7年度糸魚川市一般会計補正予算(第1号)	可決
議案第30号	損害賠償額の決定及び和解について	可決
議案第31号	令和6年度糸魚川市一般会計補正予算(第7号)	可決
陳情第3号	「夫婦・親子同氏制度を維持し、旧姓の通称使用の拡充を求める意見書」提出を求める陳情	みなし採択
発議第1号	夫婦・親子同氏制度を維持し、旧姓の通称使用の拡充を求める意見書	可決
発議第2号	子育て支援複合施設の建設を見直す要望	否決

行政視察受入状況(令和6年度)

4月9日	新潟県議会(令和6年能登半島地震の被災概要と今後の課題について)
5月9日	愛知県岡崎市議会(0歳から18歳までの子ども一貫教育について)
5月14日	東京都町田市議会(0歳から18歳までの子ども一貫教育方針について)
5月17日	富山県小矢部市議会(子ども一貫教育方針について)
5月23日	石川県議会(令和6年能登半島地震による液状化被害の現状と対応状況について)
7月9日	東京都瑞穂町議会(子ども一貫教育方針について)
7月22日	埼玉県久喜市議会(議会改革について)
9月26日	秋田県鹿角市議会(ジオパーク推進事業について)
10月2日	埼玉県北本市議会(0歳から18歳までの子ども一貫教育について)
10月11日	山形県天童市議会(健康づくりセンター「はびねす」について)
10月17日	東京都練馬区議会(駅北まちづくり戦略について)
10月24日	宮城県大崎市議会(0歳から18歳までの子ども一貫教育方針について)
10月28日	岐阜県関市議会(放課後児童クラブの民間委託について)
10月31日	広島県庄原市議会(JR大糸線利用促進にかかる取組について)
11月1日	茨城県石岡市議会(糸魚川ジオパーク推進の取組について)
11月6日	埼玉県新座市議会(部活動の地域移行について)
11月11日	新潟県小千谷市議会(糸魚川市議会政治倫理規則について、糸魚川市議会ハラスメント防止条例について)
1月20日	東京都中野区議会(糸魚川市議会基本条例と議会ハラスメント防止条例について)

新議員 18人 決まる

糸魚川市議会議員一般選挙 ー即日開票で当選者が決定ー

任期満了に伴う糸魚川市議会議員一般選挙と糸魚川市長選挙が4月20日に行われました。投票の結果、市議会議員一般選挙では18人の市議会議員が選出され、市長選挙では久保田郁夫さんが選出されました。

市議会議員一般選挙の結果

保坂 悟	1,726票	当選	阿部 裕和	1,700票	当選	田原 洋子	1,524票	当選
田原 実	1,380票	当選	関原奈津美	1,378票	当選	松田 徳彦	1,341票	当選
池田 七菜	1,328票	当選	利根川 正	1,298票	当選	渡辺 栄一	1,290票	当選
和泉 克彦	1,189票	当選	田中 立一	1,110票	当選	古畑 浩一	1,105票	当選
中村 実	1,015票	当選	加藤康太郎	1,007票	当選	近藤 新二	1,002票	当選
松尾 徹郎	919票	当選	東野 恭行	880票	当選	宮島 宏	645票	当選

多田 松樹 624票 高野 直行 560票 横川 正樹 148票

※得票数の小数点以下は切り捨て

人事案件

■教育委員会委員の任命

現委員の任期満了に伴い、後任として次の方の任命に同意しました。

松田 早央里さん(上刈・新任) 任期 令和7年5月20日から4年間

■固定資産評価審査委員会委員の任命

現委員の辞任に伴い、後任として次の方の任命に同意しました。

倉又 雄二さん(寺地・新任) 任期 令和7年5月19日から令和8年5月18日まで

■選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙

選挙の結果、次の方が当選されました。

◎選挙管理委員会委員

吉岡 隆行さん(田 伏)

山崎 利行さん(田 海)

池田 正吾さん(桜 木)

伊野 昌子さん(四ツ屋)

任期 令和7年5月18日から令和11年5月17日まで

◎同補充員 ※数字は補充順序

① 渡邊 修一さん(寺 地)

② 瀧 明子さん(桂)

③ 有水 嘉代さん(寺 町)

④ 佐藤 弘さん(上 覚)

インターネットで市議会の様子を配信しています。

市議会の生中継映像(本会議)と録画映像(本会議・予算審査特別委員会)を配信しています。



【生中継映像】



【録画映像】



←スマートフォンか
タブレットで読み取ってください。

